



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月19日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL http://jholdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 真司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中野 章男 TEL 03(6430)3461
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,613	△58.2	29	△73.1	25	△77.1	0	△99.6
29年12月期	3,864	194.3	109	428.7	109	-	110	453.3

(注) 包括利益 30年12月期 0百万円 (△99.6%) 29年12月期 110百万円 (453.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	0.19	-	0.1	4.7	1.8
29年12月期	57.39	49.09	93.0	40.7	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年12月期 -百万円 29年12月期 -百万円

(注) 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	712	561	78.5	204.69
29年12月期	358	244	59.3	106.37

(参考) 自己資本 30年12月期 559百万円 29年12月期 212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	△316	△9	381	202
29年12月期	139	△75	17	146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0	0.0	0.0
31年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00		0.0	

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	577	△40.4	46	△52.1	44	△53.8	33	△60.6	12.26
通期	1,134	△29.7	106	261.0	104	317.2	79	-	29.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期	2,733,500株	29年12月期	1,997,500株
② 期末自己株式数	30年12月期	20株	29年12月期	-株
③ 期中平均株式数	30年12月期	2,172,691株	29年12月期	1,933,500株

(参考) 個別業績の概要

平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	118	△30.8	△26	-	△27	-	△37	-
29年12月期	171	111.5	22	-	22	-	28	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	△17.19	-
29年12月期	14.74	12.61

(注) 平成30年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	525	432	432	153	81.8	157.34
29年12月期	216	153	153	120	55.7	60.47

(参考) 自己資本 30年12月期 430百万円 29年12月期 120百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に、企業収益の回復や雇用環境の改善が継続し、緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方で、欧米の政策動向による海外経済の不確実性への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、賃貸及び売買市場に関しては、雇用環境と企業業績の改善を背景に好調だった前期の水準を維持しております。また、投資不動産市場に関しては、資金調達方法の多様化や投資対象物件のバリエーションが拡大していることなどを背景に投資資金が流入する状況が継続しており、引き続き良好な環境にあると考えられます。

インターネット業界におきましては、インターネット広告市場がスマートフォン関連広告を中心とする広告支出の拡大に伴い、堅調に推移しております。また、ブロックチェーンや人工知能などの先端IT技術の研究によって、日常社会への活用と普及が進むことにより、更なる需要の拡大が期待されております。

こうした環境下、当社グループは、

- ① フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ② 不動産を手段とした資産形成、資産運用のための不動産販売業務、並びに不動産の有効活用、購入、売却のコンサルティング業務を行う「不動産事業」
- ③ システム・ソリューション開発業務、マーケティング・プロモーション業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」

の3つの事業を展開してまいりました。

その結果、売上高は1,613,734千円（前期比58.2%減）、営業利益は29,524千円（前期比73.1%減）、経常利益は25,019千円（前期比77.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は403千円（前期比99.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① スポーツ事業

スポーツ事業に関しましては、東山田店においては、イベント収入は増加したものの、施設売上の減少等により減収減益となり、つかしん店においては、スクール会員数が増加しスクール売上が増加したものの、施設売上が減少したことにより減収減益となりました。

その結果、売上高は97,966千円（前期比5.6%減）、営業利益は24,308千円（前期比1.7%減）となりました。

② 不動産事業

不動産事業に関しましては、引き続き一棟物不動産販売事業を主たる業務とし、同時に区分所有不動産販売事業、区分所有不動産仲介事業等を行っておりましたが、前期第2四半期より一棟物不動産仲介事業等についても強化し、人員増強を含めた経営資源の積極投入を行いました。しかし、特に当期下期において、金融機関の投資用不動産に対する融資態度の変化に伴い、不動産評価や担保掛目の引き下げなど、顧客に対する融資条件が強化されたことにより、結果、取引成約件数が減少し、想定取引件数を達成できませんでした。

その結果、売上高は1,380,962千円（前期比61.8%減）、営業利益は74,662千円（前期比47.9%減）となりました。

③ Web事業

Web関連事業に関しましては、システム・ソリューション開発業務においては、美容医療分野を対象とした開発の継続と、第2四半期より開始したブロックチェーン技術を用いた分散型評価経済プラットフォームの開発に関する新規受注活動を継続しており、マーケティング・プロモーション業務、及び不動産分野を対象とするWebアプリ開発業務においては、不動産管理会社、及び投資用不動産オーナーを対象としたクラウド賃貸管理システム（商品名称 AssetGenius）を開発し、平成30年8月より商業運用を開始いたしました。

その結果、売上高は134,805千円（前期比6.5%減）、営業利益は75,839千円（前期比16.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は712,751千円となり、前連結会計年度末に比べ354,548千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が55,860千円増加、売掛金が56,562千円増加、販売用不動産が163,631千円増加、前渡金が30,410千円増加、長期預け金が73,000千円増加したことによるものであります。

また、負債合計は151,291千円となり、前連結会計年度末に比べ37,946千円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が増加し、未払費用が減少したことによるものであります。

純資産合計は561,460千円となり、前連結会計年度末に比べ316,601千円増加し、自己資本比率は78.5%となりました。その主な要因は、新株予約権の行使により資本金が173,328千円、資本剰余金が173,328千円増加し、新株予約権が30,434千円減少したこと及び、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が403千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55,860千円増加し、202,839千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は316,302千円（前期は139,869千円の収入）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純利益22,165千円に減価償却費11,363千円を加味した上で、売上債権の増加56,562千円、たな卸資産の増加163,631千円、前渡金の増加30,410千円、長期預け金の増加73,000千円、その他の流動負債の減少21,943千円、法人税等の支払額18,181千円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は9,107千円（前期は75,417千円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出6,273千円、無形固定資産の取得による支出3,047千円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は381,270千円（前期は17,637千円の収入）となりました。主な要因としては、短期借入れによる収入178,056千円、短期借入金の返済による支出110,800千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入314,272千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

I. 売上高

(i) スポーツ事業

同セグメントの平成31年12月期売上高につきましては、売上高予想を平成30年12月期と同水準の97,970千円といたしました。

(ii) 不動産事業

同セグメントの平成31年12月期売上高につきましては、売上高予想を674,609千円といたしました。

具体的には、下記のとおりであります。

①不動産販売事業に関する売上につきましては、平成30年12月期下期の売買実績を踏まえて、平均取引価額を21,858千円といたしました。また、取引件数については、上期6件、下期6件の計12件と想定いたしました。

②不動産仲介事業等に関する売上につきましては、平成30年12月期の取引実績を踏まえて、平均取引価額を7,380千円とし、取引件数については、平成30年12月期の取引実績53件を踏まえつつ、昨今の金融機関の融資態度等の変化等を鑑み上期16件、下期16件の計32件と想定いたしました。

③また、平成30年6月28日付「「子会社による販売用不動産の取得に関するお知らせ」の一部変更ならびに子会社による資金の借入れに関するお知らせ」にて公表した販売用不動産に関しては、平成30年12月期下期の販売実績4件であること、平成30年12月期の期末在庫数が7戸であることを踏まえて、上期4件、下期3件の計7件を販売する想定といたしました。

(iii) Web事業

同セグメントの平成31年12月期売上高は362,140千円と想定しております。

具体的には、従来事業である美容医療に関するWeb制作、及びネットコンサルティングサービスにより前期と同水準の売上を見込むことに加えて、同セグメントの新規事業として平成30年6月21日付「子会社によるブロックチェーン技術を用いたプラットフォームシステム開発の受注に関するお知らせ」にて公表したHAPPY INCENT PTE. LTD.（以下、「HI社」といいます。）との取引において、HI社から分散型評価経済プラットフォーム事業を行うための基幹システムを受注、納品したことを契機に、HI社から上記事業を商業運用するために必要な「UI（ユーザーインターフェイス）階層」、「業務プロセス処理階層」、「データベース階層」の3階層での応用システムの構築にかかる受注を230,000千円程度と見込んだ上で、同セグメントの売上予算を算定しており、当該受注に伴う売上に関しては、現時点において受注額が未確定なこともあり、上期、下期において二分して予算計上しております。

上記各セグメントの予想数値に基づき、平成31年12月期の連結売上高予想を1,134,719千円といたしました。

II. 営業利益

連結売上高予想に対する売上原価は602,208千円(売上原価率53.1%)を想定しております。不動産関連事業の売上原価は、不動産販売事業については、平成30年12月期下期成約案件の平均原価率を適用し、スポーツ事業については、平成30年12月期の実績と同水準の原価率を設定した上で、売上高予想額に乗じることにより算出しております。また、Web事業については、既存事業については平成30年12月期実績を適用し、新規事業については外注費を主とする制作費を積算の上、売上原価を算定しております。なお、不動産事業において、平成30年12月期下期の実績を踏まえ、不動産取引における仲介取引の比率を売買取引に対して高く想定したこと、また、Web事業において、上述の通り、他の事業に比べて利益率の高い新規事業の売上拡大を想定していることから、連結の売上総利益率(46.9%)は前期(32.3%)と比較して高く想定しております。また、販管費は、平成30年12月期実績491,470千円に対して、役員報酬を含む人件費の見直し等を主たる要因として、65,533千円の減少を見込み、425,937千円(販管費率37.5%)と想定しております。その結果、各事業のセグメント利益は、不動産事業48,285千円、Web事業178,671千円、スポーツ事業25,633千円となり、全社費用146,016千円を考慮した結果、連結営業利益は106,573千円(前期比261.0%増)を想定しております。

III. 経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、及び1株当たり当期純利益

営業外収益として207千円、営業外費用として2,386千円を見込んだことから、連結経常利益の予想額は104,393千円(前期比317.2%増)、法人税、住民税及び事業税を24,522千円と見込んだことから親会社株主に帰属する当期純利益の予想額は79,871千円といたしました。その結果、1株当たり当期純利益は29.22円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,978	202,839
受取手形及び売掛金	54,701	111,264
販売用不動産	—	163,631
未収入金	71	583
短期貸付金	3,038	1,664
前渡金	620	31,030
前払費用	7,080	7,865
繰延税金資産	20,952	6,508
その他	202	1,778
貸倒引当金	△346	△680
流動資産合計	233,299	526,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,291	64,182
その他(純額)	3,791	3,225
有形固定資産合計	77,082	67,408
無形固定資産		
ソフトウェア	4,050	9,309
ソフトウェア仮勘定	3,672	—
無形固定資産合計	7,722	9,309
投資その他の資産		
長期貸付金	1,427	—
敷金及び保証金	38,387	36,311
長期預け金	—	73,000
繰延税金資産	282	226
その他	10	10
貸倒引当金	△8	—
投資その他の資産合計	40,099	109,548
固定資産合計	124,904	186,266
資産合計	358,203	712,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	407	—
短期借入金	—	69,200
未払金	15,009	17,953
未払法人税等	13,978	4,951
未払消費税等	18,559	9,817
未払費用	44,715	29,054
瑕疵保証引当金	—	7,171
繰延税金負債	—	6
その他	10,133	9,798
流動負債合計	102,803	147,953
固定負債		
長期預り保証金	150	150
長期未払金	8,797	2,276
長期リース債務	1,593	910
固定負債合計	10,540	3,337
負債合計	113,344	151,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,418	534,746
資本剰余金	325,313	498,641
利益剰余金	△474,257	△473,853
自己株式	—	△24
株主資本合計	212,475	559,510
新株予約権	32,384	1,950
純資産合計	244,859	561,460
負債純資産合計	358,203	712,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	3,864,708	1,613,734
売上原価	3,290,313	1,092,739
売上総利益	574,395	520,995
販売費及び一般管理費	464,568	491,470
営業利益	109,827	29,524
営業外収益		
受取利息	171	88
受取手数料	22	21
受取保険金	84	88
助成金収入	1,600	1,650
その他	82	13
営業外収益合計	1,960	1,862
営業外費用		
支払利息	2,022	3,697
支払手数料	708	1,170
新株予約権発行費	—	1,500
その他	3	—
営業外費用合計	2,734	6,367
経常利益	109,053	25,019
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	2,854
本社移転費用	4,961	—
特別損失合計	4,961	2,854
税金等調整前当期純利益	104,093	22,165
法人税、住民税及び事業税	14,357	7,254
法人税等調整額	△21,235	14,507
法人税等合計	△6,877	21,761
当期純利益	110,970	403
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	110,970	403

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	110,970	403
包括利益	110,970	403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,970	403
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	323,738	287,633	△585,228	26,144	39,424	65,568
当期変動額						
新株の発行	37,680	37,680		75,360		75,360
親会社株主に帰属する当期純利益			110,970	110,970		110,970
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	△7,040	△7,040
当期変動額合計	37,680	37,680	110,970	186,330	△7,040	179,290
当期末残高	361,418	325,313	△474,257	212,475	32,384	244,859

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	361,418	325,313	△474,257	—	212,475	32,384	244,859
当期変動額							
新株の発行	173,328	173,328			346,656		346,656
親会社株主に帰属する当期純利益			403		403		403
自己株式の取得				△24	△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△30,434	△30,434
当期変動額合計	173,328	173,328	403	△24	347,035	△30,434	316,601
当期末残高	534,746	498,641	△473,853	△24	559,510	1,950	561,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	104,093	22,165
減価償却費	10,768	11,363
本社移転費用	4,961	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	324
瑕疵保証引当金の増減額 (△は減少)	—	7,171
敷金及び保証金償却額	1,204	1,809
受取利息	△171	△88
受取保険金	△84	△88
助成金収入	△1,600	△1,650
支払利息	2,022	3,697
固定資産売却益	△0	—
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△34,921	△56,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△163,631
未収入金の増減額 (△は増加)	6,711	△519
前渡金の増減額 (△は増加)	1,755	△30,410
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,549	180
長期預け金の増減額 (△は増加)	—	△73,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,177	△407
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,370	△21,943
その他	—	2,634
小計	148,673	△296,102
利息及び配当金の受取額	196	96
利息の支払額	△3,235	△3,852
保険金の受取額	84	88
助成金の受取額	1,600	1,650
法人税等の支払額	△7,449	△18,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,869	△316,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,336	△6,273
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△8,172	△3,047
投資有価証券の取得による支出	—	△2,854
敷金の差入による支出	△29,527	△520
差入敷金保証金の返還による収入	677	787
長期貸付金の回収による収入	2,941	2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,417	△9,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	178,056
短期借入金の返済による支出	—	△110,800
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68,320	314,272
新株予約権の発行による収入	—	450
自己株式の取得による支出	—	△24
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△682	△682
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,637	381,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,089	55,860
現金及び現金同等物の期首残高	64,889	146,978
現金及び現金同等物の期末残高	146,978	202,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

「不動産事業」は不動産売買取引の他、提案型営業による不動産売買仲介事業及び不動産に関するコンサルティング事業を中心に展開しております。

「Web事業」は、「システム・ソリューション業務」、「セキュリティ・マネジメント業務」、「Webマーケティング業務」、「Web制作業務」を中心に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,791	3,616,811	144,105	3,864,708	—	3,864,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	103,791	3,616,811	144,105	3,864,708	—	3,864,708
セグメント利益	24,724	143,344	90,965	259,034	△149,206	109,827
セグメント資産	78,909	125,513	30,305	234,728	123,474	358,203
その他の項目						
減価償却費	8,220	394	562	9,177	1,591	10,768
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	7,194	4,636	11,830	32,040	43,870

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△149,206千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額123,474千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,591千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32,040千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	スポーツ事業	不動産事業	Web事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,966	1,380,962	134,805	1,613,734	—	1,613,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	97,966	1,380,962	134,805	1,613,734	—	1,613,734
セグメント利益	24,308	74,662	75,839	174,810	△145,285	29,524
セグメント資産	60,355	464,988	21,918	547,261	165,490	712,751
その他の項目						
減価償却費	6,980	434	1,597	9,012	2,350	11,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	3,275	3,275	—	3,275

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△145,285千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額165,490千円は、主に報告セグメントには配分していない全社資産であり、主に持株会社である親会社に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,350千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
個人(不動産購入者)	538,924	不動産事業
G P S 合同会社	473,482	不動産事業
個人(不動産購入者)	449,888	不動産事業

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マーケティングアドバイザーズ株式会社	274,296	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	106円37銭	204円69銭
1株当たり当期純利益金額	57円39銭	19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円9銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	110,970	403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	110,970	403
期中平均株式数(株)	1,933,500	2,172,691
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	327,222	—
(うち新株予約権(株))	(327,222)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成30年3月14日取締役会決議 第3回新株予約権 新株予約権：1種類 新株予約権の数：1,950個 新株予約権の対象となる株式の数：195,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。